

## 第八章 ロシア・CIS 資源戦略:展望と提言 (平成16年2月脱稿)

この展望と提言は、日本国際問題研究所が平成 15 年度に実施の「ロシア・CIS 資源戦略」研究会に参加した以下の委員が作成したものである。

主 査	笠井 達彦	日本国際問題研究所主任研究員(ロシア、CIS)
委 員	(五十音順)	
	伊藤 庄一	現筑波大学大学院博士課程
	金野 雄五	みずほ総合研究所政策調査部主任研究員
	杉本 侃	日本経団連日本ロシア経済委員会事務局長
	本村 真澄	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 調査グループ主席研究員(旧ソ連担当)

この委員会が検討した展望と提言については別添の通りであるが、この展望と提言の背景となっているところについて、数点触れたい。

第一に、ロシアがエネルギー資源を豊富に有していることは論を俟たない。また、エネルギーのロシア経済に果たす役割は大きい。しかしながら資源に過度に依存する経済は国際市況に左右され易く、不安定である。従って、エネルギー資源への依存度が強い現在のロシア経済構造の是正はプーチン大統領の最重要課題の 1 つである。ロシアにおいて 2003 年夏に政府で承認された「2020 年までを期間とするエネルギー戦略」は、( i ) 石油、天然ガス、石炭、電力の相当の増産を想定していること、( ii ) 現在の石油・天然ガスの主要産地である西部シベリアの産出は 2010 年を境に減産に入り、代わって、東部シベリア・極東地域が減産を補うこと、( iii ) 国内エネルギー需要の伸びは増産率より低く、輸出が著しい伸びを見込んでいること、( iv ) 輸出はアジア向けに大きな期待が掛けられていること、が特徴となっている。石油・天然ガスともに現有のロシア資源量に大きな不安はない。将来的に資源探査に十分な資金が投じられるかについては多少の疑問は伴うものの、西側の先進技術を採用することで、追加埋蔵量が確保されるとともに、回収率の向上も可能となり、増産を妨げる技術的要因は多くない。多くの需要を抱える米国や日本はもとより需要の激増が見込まれる中国などアジア諸国が、ロシアを最有望のエネルギー供給ソースと位置付けている。しかも、プーチン政権のもと、ロシアは市場経済化を積極的に進めており、まだ、改革すべき点は多々あるも、方向性としては良い方向に向かっている。政治的にも 2003 年末の議

会選挙及び2004年3月の大統領選挙により安定している。ホドルコフスキー事件があったものの、これは国際投資家にとってはロシア国内問題であり、それ程の否定的な影響はない。これらの諸点も諸外国が対露エネルギー協力を進めている一つの背景となっている。

第二に、ロシア以外のCIS諸国を見ると、エネルギー資源の豊富なカスピ海周辺とそれ以外とに二分される。また、市場経済移行に積極的な国(カザフ、キルギス、ウクライナ等)とそうでない国(トルクメニスタン、ベラルーシ等)とに二分される。カスピ海周辺はロシアに比べると絶対量は少ないが、それでもかなりの量の石油・天然ガスが賦存している。カスピ海諸国のそのようなエネルギー資源の開発に掛ける期待は大きいものの、実質的に陸封国(カスピ海はあるが)であることから、これらエネルギーの搬出ルート確保が大きな課題である。また、開発においても輸送においてもオペレーショナル・コストにおいても巨額の資本が必要となり(経済社会インフラの整備からはじまる)、競争力はあるのか、との点についての詳細な検証が求められる。

第三に、ロシア外交について見れば、豊富に有するエネルギー資源はロシア外交上の有力なカードの一つである。2020年までのエネルギー戦略では、ロシアの経済安全保障を確保する目的から、世界のエネルギー市場におけるロシアの立場を強化することが最大の目標とされている。中東情勢の不安定さが続いている中、諸外国がエネルギーの中東依存を軽減しようとの政策もロシアにとってはプラスに作用する。2001年9月の米国連続多発テロならびにそれ以降の中東を巡る一連の国際的な動きは、ロシアのエネルギー産業の視点から見ると、望外の棚ボタをもたらした。注目すべきことは、世界の多くの国がロシアのエネルギー資源に具体的な関心を抱いて関係を構築し、維持していることである。欧米はこぞってロシアとの間でハイレベルの協力関係を築こうとしている。米国は連続多発テロの直後から、ロシアへの接近をはかり、新しいエネルギー対話を進める一環として米露エネルギー協力プロジェクトを立ち上げ、米露商業エネルギーサミットを始めとし、広汎な分野で重層的な交流を図っている。具体的なプロジェクトも検討されており、石油・LNGの輸出、そのためのパイプライン・積出港建設などの事業が動き出そうとしている。EUもロシアとのエネルギー対話を深めている。EU全体としてEUとロシアの長期エネルギー戦略を調整する作業を進める一方で、欧州各国は2ヵ国ベースでも協力のメカニズムを作り、協力体制の強化を図っている。ガスプロム社が英国に向けて天然ガスパイプラインを敷設する合意もこの枠組みの中で行なわれたが、他方、EU側は輸入するガスの転売権を主張するなど、幅広い問題で協力関係が検討されている。

エネルギー輸出の東方シフトは、エネルギー外交の重要な1要素である。石油や天然ガスの

供給先としてアジア太平洋圏に狙いを当てた考え方は、これまでも何度となく出されてきたが、これが本格的に実行に移されるのは、今次戦略の対象期間においてであろう。既に進行中にサハリン・エネルギー開発に加え、コヴィクタ・ガス開発輸送プロジェクト、日本との関係での太平洋パイプライン建設プロジェクト、あるいは、中国との関係での大慶パイプライン建設プロジェクトはその最たるものである。他方、そのようなエネルギー協力と同時に、諸外国間では、意識する、意識しないにかかわらず競合関係が生まれている。

第四に、ロシア・CISの資源戦略に関連する事項に触れておきたい。

まず、ロシアにとって、国際社会への仲間入りは対外政策における重要な柱である。既にロシアはG8をはじめとして多くの国際機関及びフォーラムに参加している。しかし、国際協調への道を進める上でまだまだ多くの重要なフォーラムがある。WTO加盟、エネルギー憲章条約批准ならびに京都議定書批准は、その中でも最も重要な課題であろう。いずれも、ロシア国内では、賛否両論ある。経済グローバル化と国際的な環境保全の責務を果たし、また、エネルギー及び資源分野への外国投資を誘致するためにはそのような国際的なフォーラムに入ることが不可避であり、京都議定書については排出権取引で利益を得るはずとの議論がある一方で、省エネが進展していないロシア経済にとってはエネルギー多消費型産業を基盤にしか経済を回復させ得ないとの現在のロシア経済のジレンマが感じられる。特に回復期にあるロシア経済にとっては、京都議定書を適用することは逆に経済回復を阻害しかねず、また、先進国と途上国との間の京都議定書適用の差別化も問題との議論もある。エネルギー憲章条約は一応暫定適用されているので、大きな混乱を生じているわけではないが、京都議定書については、ロシアによる批准が同議定書の発効に直結するだけに影響は甚大である。なお、現在ロシアは京都議定書の批准プロセスをストップさせているが、他方、プーチン政権として京都議定書を批准しないと決めているわけではない模様で、現在科学アカデミーがロシア政府の委任を受けて京都議定書批准によるロシアへの影響のプラス・マイナスを取り纏めている模様であり、それがとりまとまった段階で、2006年のG8モスクワ・サミットに向けてロシアが批准を行う可能性は残されていると考える。

次に、ロシア資源戦略に関連する事項としてロシア内政について一言触れておきたい。2003年国家院選挙でのプーチン支持政党の勝利と、2004年3月の大統領選挙でのプーチン大統領再選と経済の好況により、ロシア国内政局は当面は落ち着いた動きとなることが予想される。上述の通り、2006年にはG8モスクワ・サミットが行われるところ、そのような落ち着いた国内情勢を背景としてプーチン大統領はそのサミットに至るまでのプロセスで、ロシアの社会経済改革や連邦制度の整序への動きを一層進め、ロシアが世界と共通の価値基準を共有する国であることを対外的

にプレイアップし、合わせて、実務面でも獲得できることを最大限とするよう動くであろう。上述の京都議定書批准の可能性はそのような意味で指摘したところである。しかしながら、そのサミットが終了する頃から、ポスト・プーチンを睨んで現在既に始まっている政治的争いがますます熾烈化する可能性がある。政治的争いの争点は伝統的には国内問題であることから考えれば、プーチン政権がそれまで国際社会に軸足をおいていた姿勢が、徐々に変化する可能性がある。1点念頭においておきたい事項がある。それは、2003年12月の国家院選挙前に出てきたプーチン大統領の3期を可能とするシナリオである。現時点でプーチン大統領自身は否定しているが、それが何らかの事情により現実味を帯びる状況となる場合には、おそらく、一層国内問題に傾注していくことが予想される。

同じく、ロシア資源戦略に関連する事項としてロシア外交について一言触れておきたい。この面では、米国での政権交代が行われるかどうかはロシア・CISの資源戦略に大きな影響を与える要因となると考えられる。すなわち、現在、米国は、ポスト9.11事件の過程で、中央アジアに基地を設置し、また、ロシア・プーチン政権がそれに異議を唱えないという形となっており、そのような政治的・軍事的な協力関係が、ロシアにおいては、米露エネルギーサミットやエネルギー面での協力に直結しているわけであるし、中央アジア諸国においても政治的な雰囲気作りに役立っているものと考えられるが、米国で政権交代が行われる場合(政権交代が行われるかどうかには政権委譲を含めたイラク情勢や米国経済の今後が相当程度影響するであろう)、中央アジア諸国としては多くの場合米との関係を維持したいのでそれ程大きな変更はないであろうが、ロシアについては、たとえ米新政権が対外政策の継続と維持を打ち出したとしても、元来NATOの東方拡大や、米軍の中央アジア駐留を懸念し、イラク戦争をめぐって当初は仏独側に立ったロシアとしては、外交面では欧州やCISに軸足を移す可能性もある。特に2002年6月のエネルギー・パートナーシップの枠組みで進行中の米露エネルギー協力は、米国で政権交代が行わなければ今後もこれまでと同様に進展するであろう。他方、政権交代が起こるような状況となれば、ロシアとして経済的利益回収が比較的容易な案件とそうでない案件の峻別を行い、後者については、後回しとする可能性があり得る。既に稼働中のサハリン関係案件は前者であるが、ムルマンスクー西シベリア石油パイプラインは後者となろう(既に同パイプラインはロシア国内において石油輸送の関係でトランスネフチとの関係が折り合わず、現時点で動きが停止している)。

最後に、太平洋パイプラインについては、日露政府間の重要な検討課題とされているばかりか、エネルギー需要の急増が見込まれる北東アジア全体のエネルギー情勢に大きく影響し得る。このパイプラインはロシアや日本のみならず、広く中国などアジア地域が利益を被るものであるが、そ

の実現には関係各国の利害調整が前提となり、日本としては、経済安全保障を踏まえた国家戦略の策定が求められる。なお、アジアにおいてロシア産原油をパイプラインで輸入する構想では、中国が先んじて検討していたことから、日露首脳間による太平洋原油パイプライン建設・原油輸入検討の合意に際し日中対立を煽り立てる報道もあるが、本報告書においては、出来るだけ客観的な事実に基づく検討を行うことを心がけた。また、太平洋原油パイプラインとの関連で、領土問題を含めた日露関係との関係についても時折新聞等で論じられるが、本報告書では政治問題については研究の対象としていないことを念のため記しておく。